

## 2.4 建設産業の経営財務分析

### はじめに

東日本大震災からの復旧・復興需要、東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等によって政府建設投資が増加したこと及びリーマンショック後民間建設投資が緩やかな回復基調に乗ったことにより、建設投資は、2010年度を底に回復に転じた。

しかし、2019年度末からの新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が建設業界にも波及し、政府建設投資こそ底堅く推移しているものの、民間建設投資は縮小が懸念される。

2.4.1では2010～2020年度を対象に主要建設会社40社の決算を分析し、2.4.2では国内金融機関の貸出動向等を分析し、建設企業を取り巻く経営環境の現状について考察する。

### 2.4.1 主要建設会社40社の決算分析

本項では、2010～2020年度の年度末及び第2四半期の決算データを用い、以下の分析対象会社の決算内容を分析した<sup>1</sup>。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

#### (1) 分析対象会社

分析対象会社は、全国的に事業展開している総合建設会社のうち以下の要件に該当し、過去3か年（2017～2019年度）の連結売上高平均が上位の40社とした<sup>2</sup>。

- ①建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ②会社更生法、民事再生法等の倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③決算関係の開示情報が限定されていないこと

---

<sup>1</sup> 一部の分析項目については、開示が限定されている会社もあるため、対象会社が40社に満たないものがある。分析は、連結数値（不明な会社については単体数値）を採用している。ただし、受注高については、単体数値（不明な会社については連結数値）を採用している。

<sup>2</sup> 2013年度期初に合併した安藤・間について、合併以前の2010～2012年度の数値は、間組と安藤建設の数値を単純合算して集計している。

(階層分類)

抽出した40社を、過去3年間の連結売上高規模別に、図表2-4-1のとおり「大手」「準大手」「中堅」の3つの階層に分類した。

図表2-4-1 連結売上高規模別階層分類

単位:億円			単位:億円		
階層	企業名	売上高	階層	企業名	売上高
大手 (5社)	大林組	20,045	中堅 (24社)	鉄建建設	1,787
	鹿島建設	19,385		東亜建設工業	1,750
	大成建設	16,626		福田組	1,746
	清水建設	16,276		東洋建設	1,704
	竹中工務店	13,339		大豊建設	1,544
準大手 (11社)	長谷工コーポレーション	8,501		浅沼組	1,402
	五洋建設	5,476		東鉄工業	1,373
	戸田建設	4,860		飛鳥建設	1,316
	前田建設工業	4,826		銭高組	1,290
	三井住友建設	4,462		ナカノフドー建設	1,129
	熊谷組	3,997		ピーエス三菱	1,103
	安藤・間	3,717		新日本建設	1,037
	西松建設	3,418		若築建設	1,000
	東急建設	3,248		松井建設	931
	高松コンストラクシヨングループ	2,591		名工建設	927
	奥村組	2,237		矢作建設工業	915
		大本組		864	
		北野建設		746	
		不動テトラ		670	
		大末建設		610	
		徳倉建設		535	
		第一建設工業		495	
		植木組		474	
		南海辰村建設		416	

(注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

## (2) 売上高（連結）

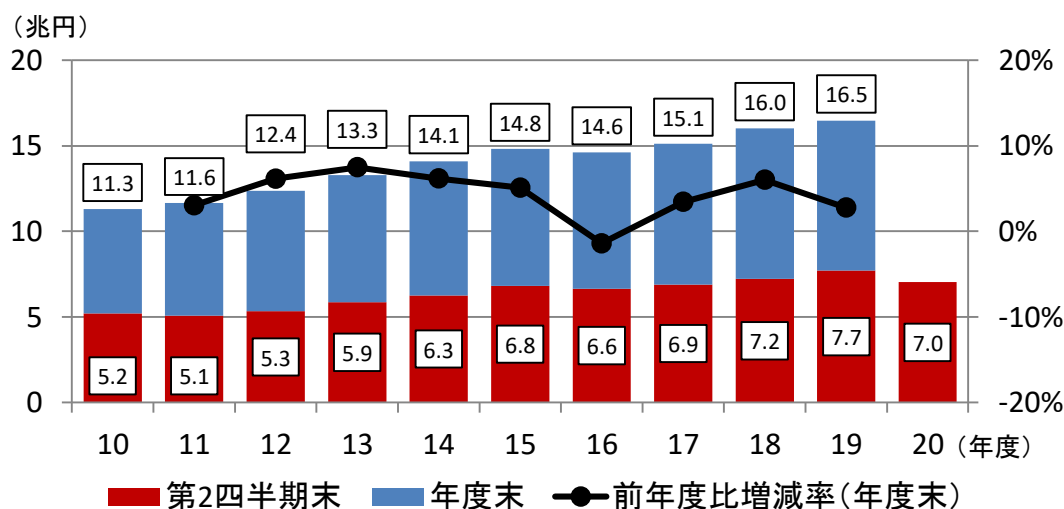
図表 2-4-2～2-4-5 は、40 社総計及び階層別の売上高の推移を示している。

40 社総計の売上高は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、2012～2015 年度は前年度比 5～7%の増加率で推移してきた。その後、2016 年度は微減に転じたものの、2017 年度以降は東京オリンピック・パラリンピック関連投資、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」等により、再び増加に転じている。

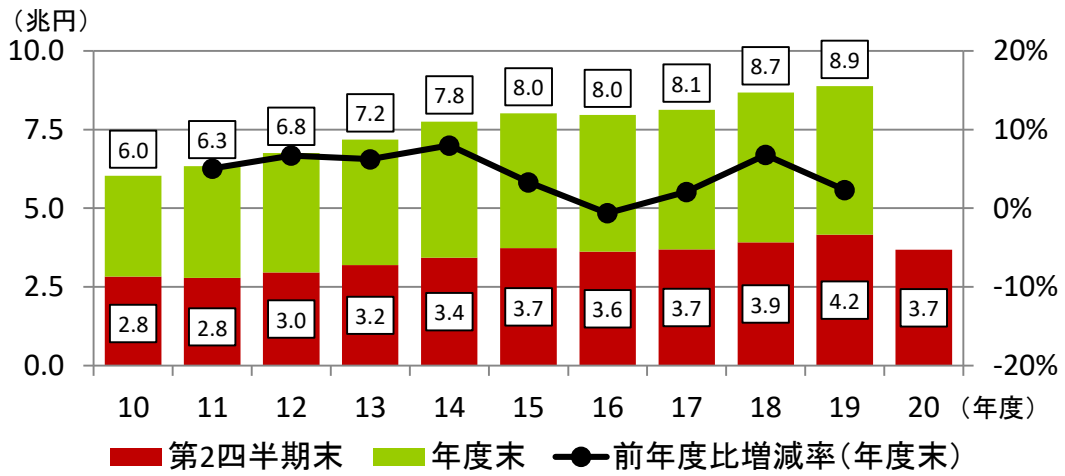
2019 年度は、前年度比 2.8%増の 16.5 兆円となり、直近 10 年間で最も高い水準となった。階層別にみても、全階層ともに直近 10 年間で最も高い水準となっており、建設需要の堅調な推移を表している。

しかし、2020 年度第 2 四半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による建築部門の不振等により、前年同期比△8.7%の 7.0 兆円となった。

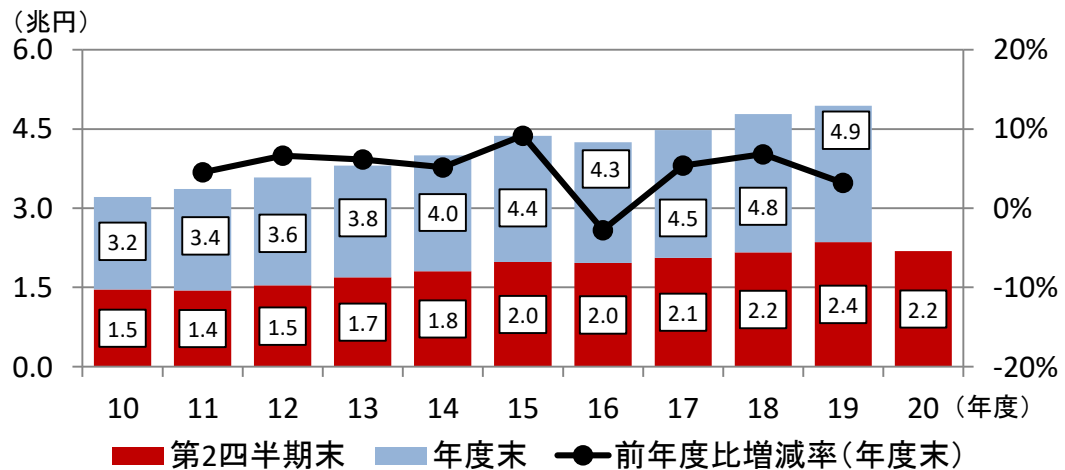
図表2-4-2 売上高の推移（総計）



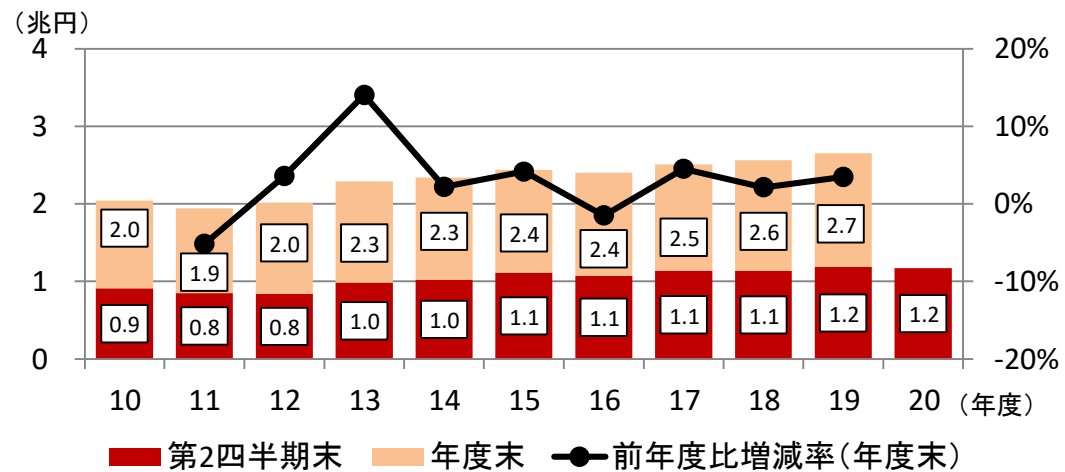
図表2-4-3 売上高の推移（大手）



図表2-4-4 売上高の推移（準大手）



図表2-4-5 売上高の推移（中堅）



### (3) 売上総利益（連結）

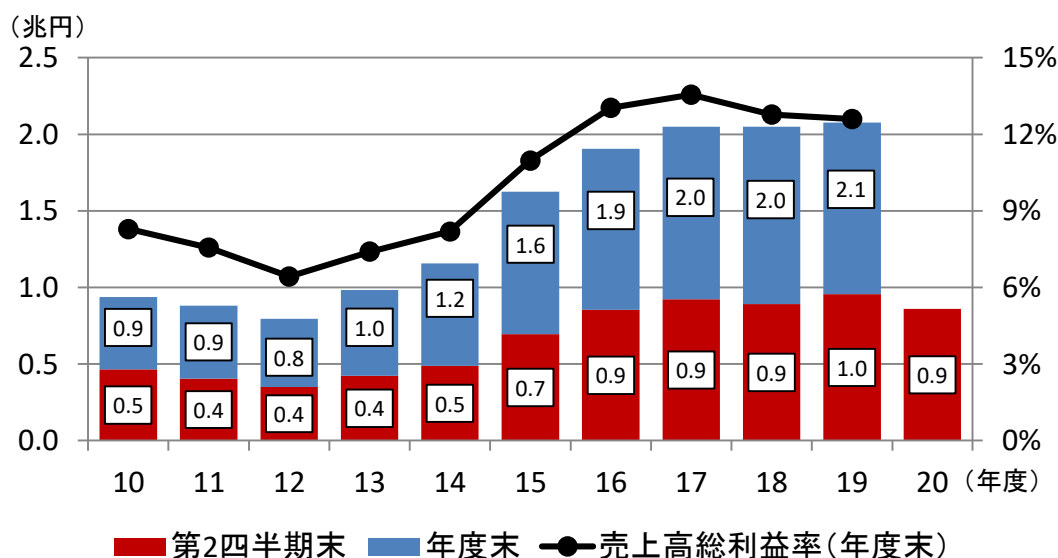
図表 2-4-6～2-4-9 は、40 社総計及び階層別の売上総利益と売上高総利益率の推移を示している。

リーマンショック後の需要低迷期に受注した工事の採算悪化が表面化してきたこと、関東以東を中心とした労務の逼迫等により、2011 年度には 40 社総計の売上総利益、売上高総利益率はともに減少し、2012 年度は 2010 年度以降で最低水準となった。しかし、2013 年度以降は状況が一変し、売上高の増加とともに需要低迷期の不採算工事の影響を脱し、また、選別受注による受注時採算の向上等により、売上総利益は 2017 年度まで増加が続いた。

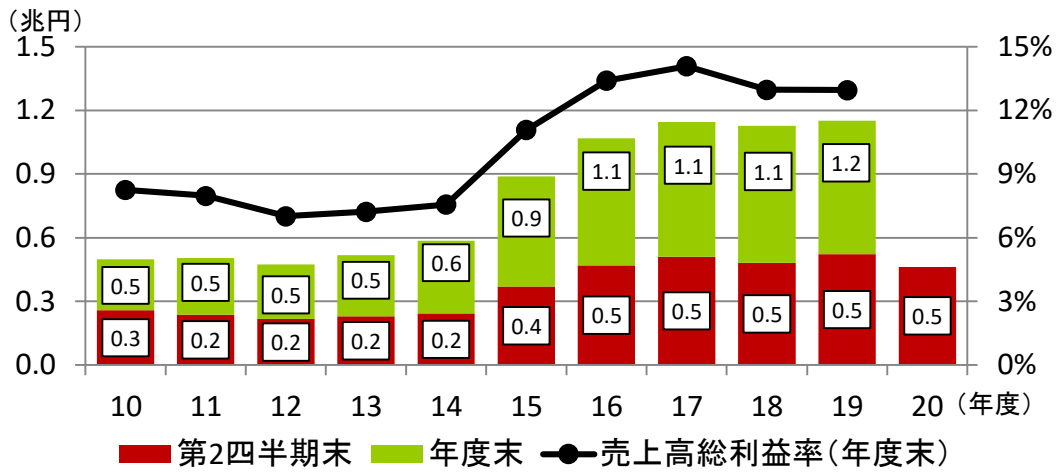
2017 年度以降はほぼ横ばいの状況が続き、2019 年度は前年度比 1.3%増の 2.1 兆円となり、高い水準を維持している。

2020 年度第 2 四半期は、売上高の減少により、売上総利益は前年同期比△10.0%の 0.9 兆円となった。

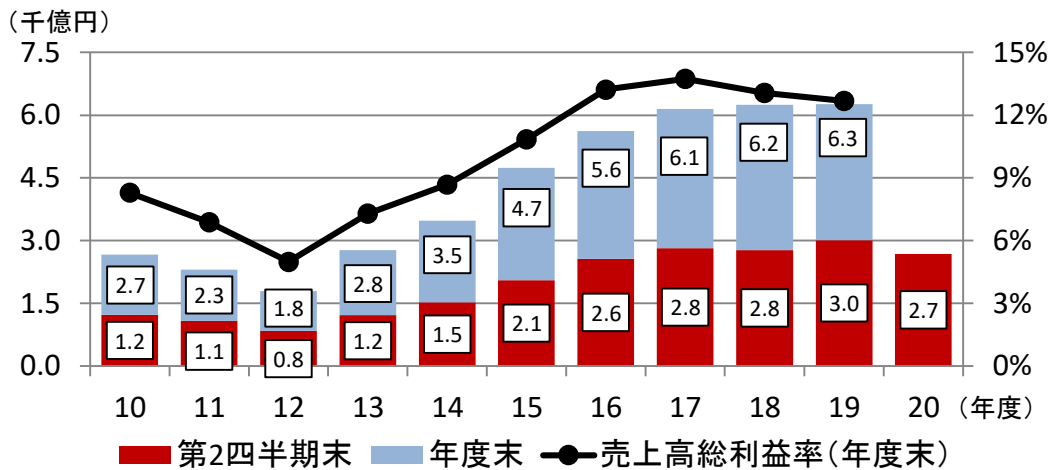
図表2-4-6 売上総利益と売上高総利益率の推移（総計）



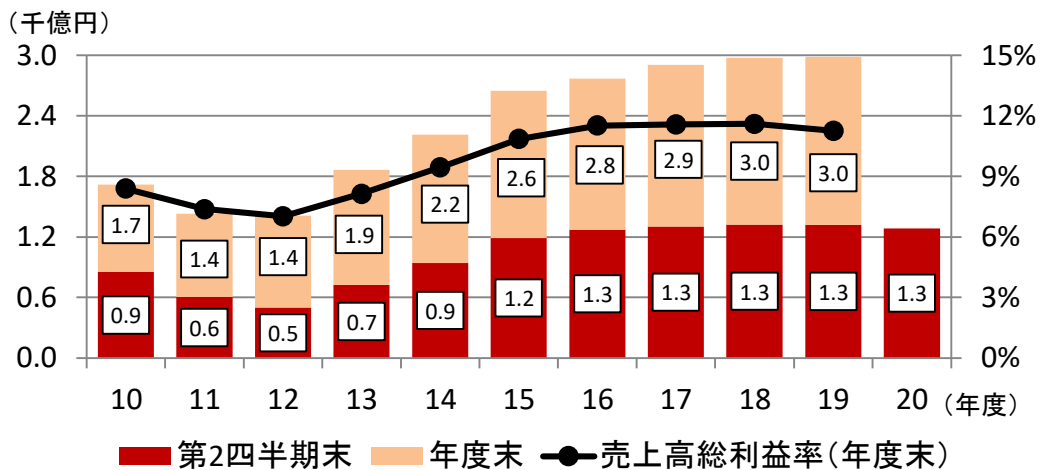
図表2-4-7 売上総利益と売上高総利益率の推移（大手）



図表2-4-8 売上総利益と売上高総利益率の推移（準大手）



図表2-4-9 売上総利益と売上高総利益率の推移（中堅）



#### (4) 営業利益（連結）

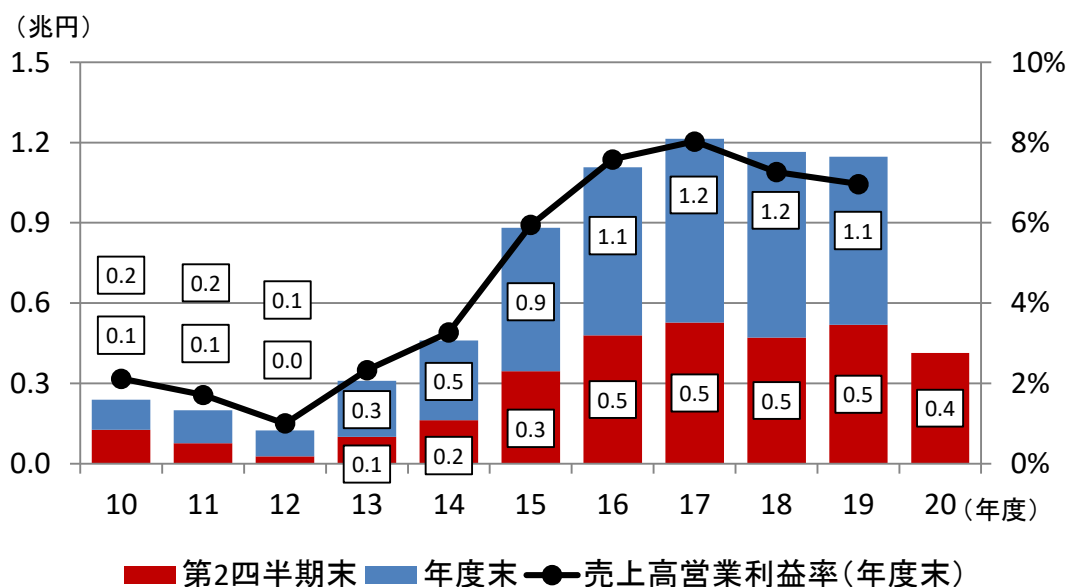
図表 2-4-10～2-4-13 は、40 社の総計及び階層別の営業利益と売上高営業利益率の推移を示している。

2012年度の40社総計の営業利益は、売上総利益の減少により営業赤字に転落した「準大手」の影響が大きく、直近10年では最も低い水準となった。2013～2017年度は、売上総利益の増加により、全階層で営業利益、営業利益率ともに改善傾向が続いた。

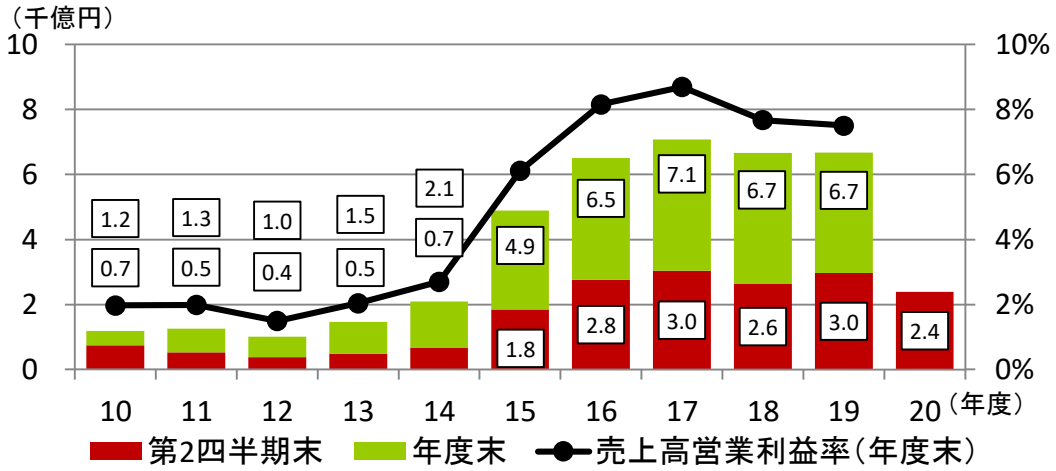
2018年度以降は微減に転じたものの高水準を維持し、2019年度は前年度比△1.5%の1.1兆円となった。

しかし、2020年度第2四半期は、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比△20.1%の0.4兆円となった。販売費及び一般管理費の増加の原因は、新型コロナウイルスの感染防止対策等に伴うコストが増加したためと考えられる。

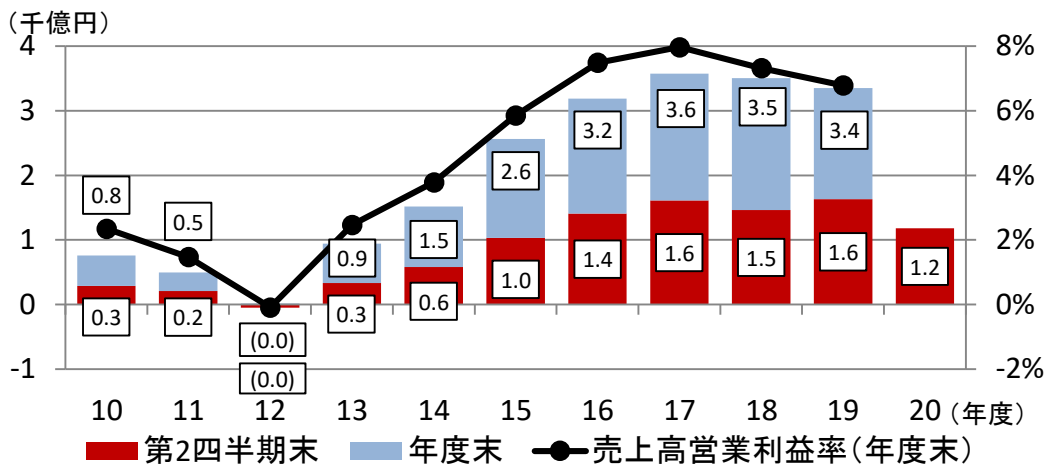
図表2-4-10 営業利益と売上高営業利益率の推移（総計）



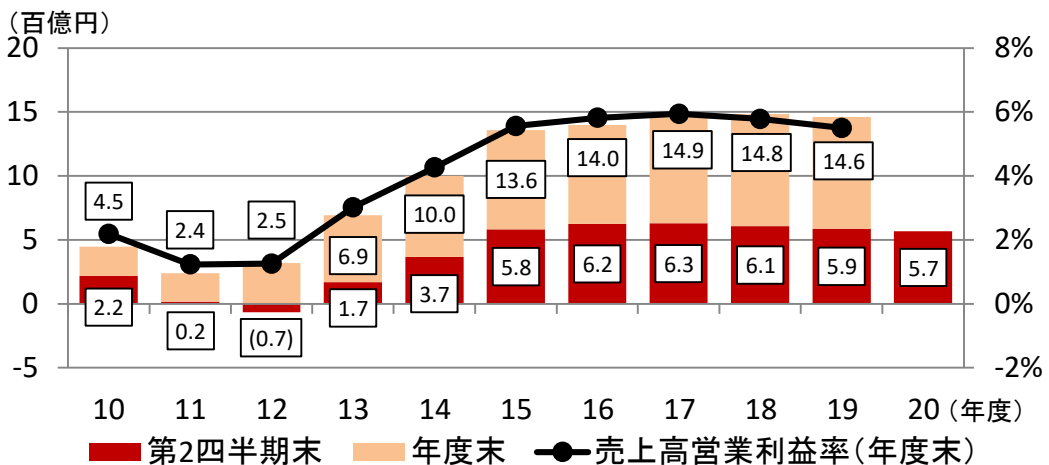
図表2-4-11 営業利益と売上高営業利益率の推移（大手）



図表2-4-12 営業利益と売上高営業利益率の推移（準大手）



図表2-4-13 営業利益と売上高営業利益率の推移（中堅）





### (5) 受注高（単体）

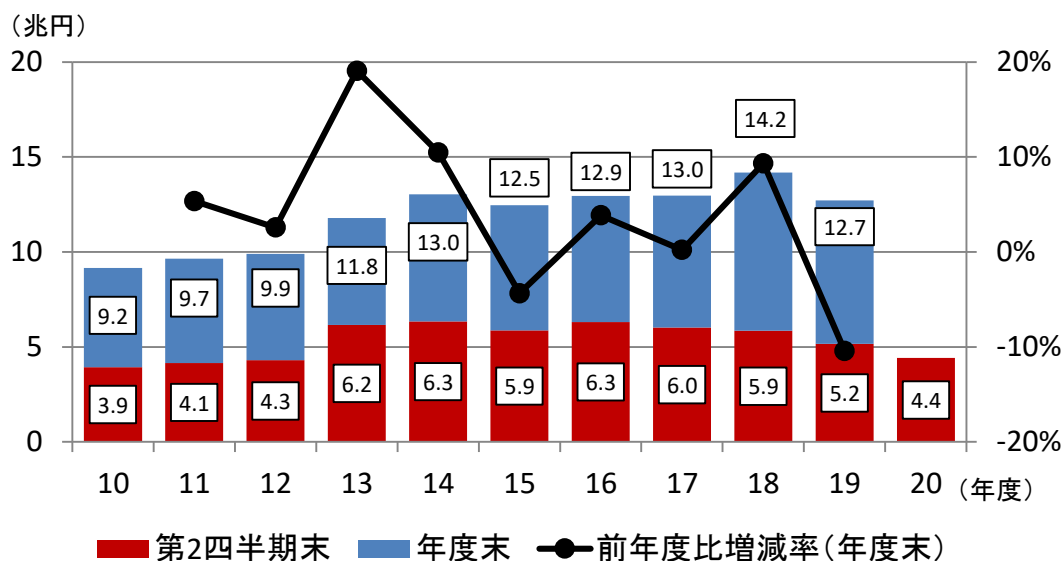
図表2-4-14～2-4-17は、40社の総計及び階層別の受注高の推移を示している。

2011～2014年度の40社総計の受注高は、東日本大震災からの復旧・復興需要や国内民間建築需要の高まり、緊急経済対策による公共工事の増加等を背景に、増加傾向を維持し、2014年度の受注高は13.0兆円に達した。2015年度は一旦減少に転じたが、2016～2018年度は再び増加に転じ、2018年度は14.2兆円と直近10年間では最も高い水準となった。

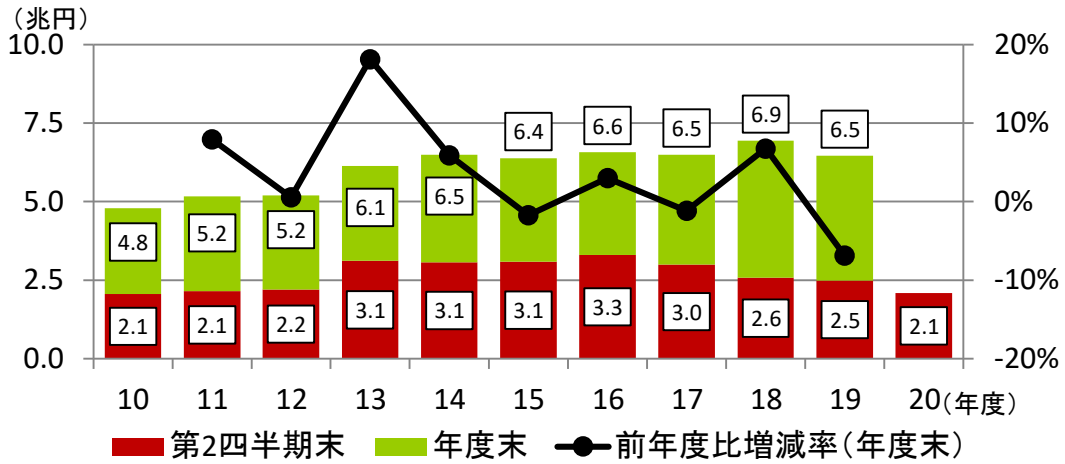
2019年度は、民間建築工事の受注が大幅に減少したため、12.7兆円（前年度比△10.4%）となり、減少に転じた。

2020年度第2四半期は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、民間建築工事の受注が大幅に減少したため、2012年度第2四半期と同程度の水準となる4.4兆円（前年同期比△14.4%）にまで落ち込み、前年同期比で4期連続減少した。

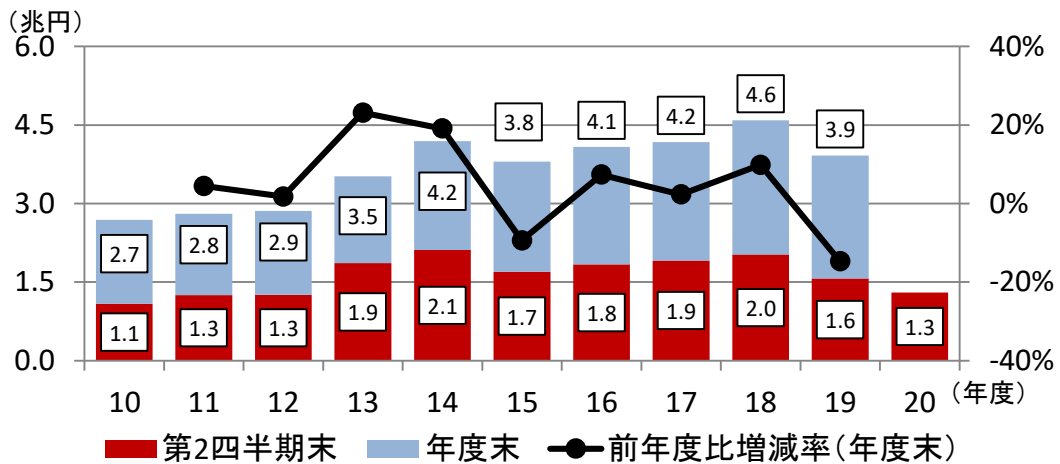
図表2-4-14 受注高の推移（総計）



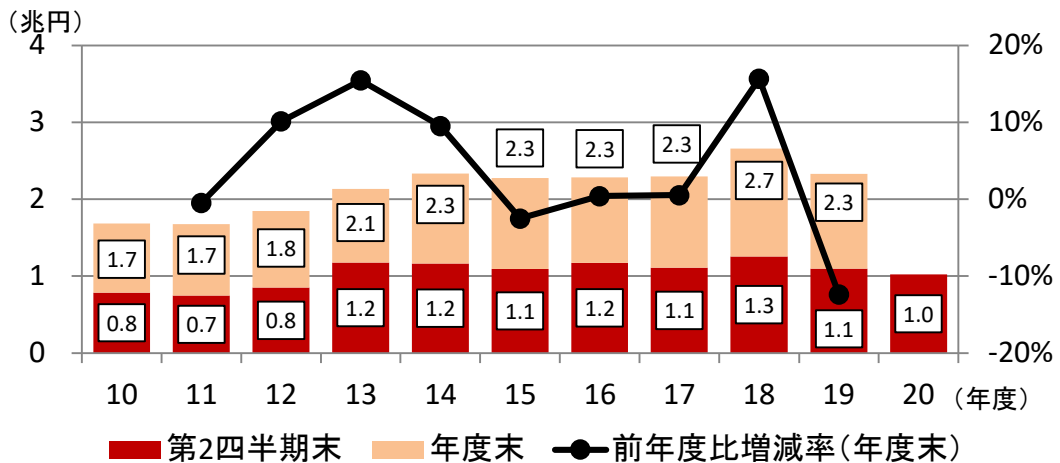
図表2-4-15 受注高の推移（大手）



図表2-4-16 受注高の推移（準大手）



図表2-4-17 受注高の推移（中堅）



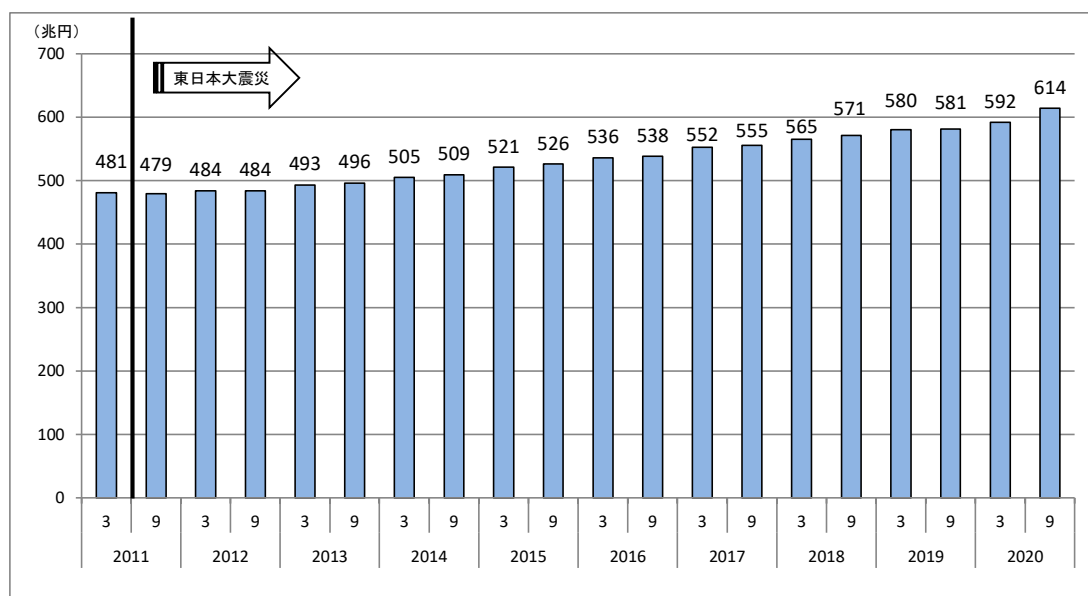
## 2.4.2 建設業の資金動向分析

本項では、国内金融機関（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行及び信用金庫）の貸出動向等进行分析し、地域建設業の資金繰りの現状について考察する。また、東日本大震災の被災地域における建設業の資金繰りの現状についてスポットを当てる。

### (1) 貸出動向全般の状況

図表 2-4-18 は、国内銀行と信用金庫を合計した金融機関の全産業に対する半期毎の貸出金残高（以下本項において、全産業に対する貸出金残高の合計を「貸出金残高総額」という。）の推移を示したものである。2011年9月の約479兆円から増加を続けており、2014年3月には500兆円を突破した後も、毎年10兆円を超える増加が続き、2020年9月には約614兆円となっている。

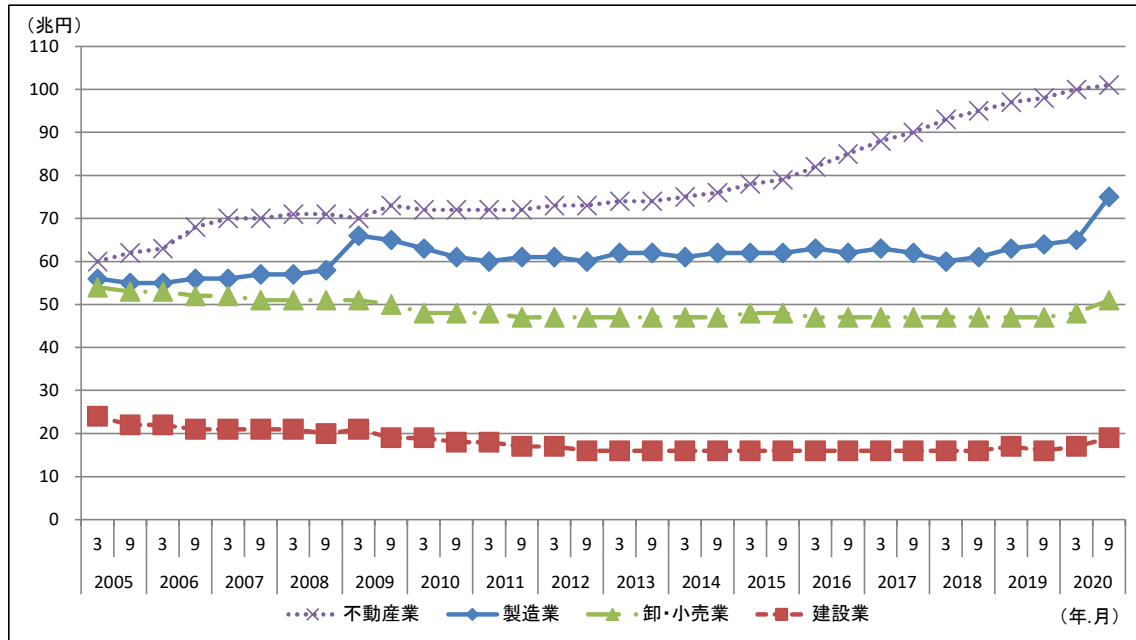
図表2-4-18 残貸出金高総額の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-4-19 は主要産業別貸出金残高の推移を示したものである。不動産業は継続して増加傾向が続いており、製造業及び卸・小売業は、2010年頃から2020年3月まで、ほぼ横ばいで推移していたが、2020年9月、製造業は10兆円以上、卸・小売業は約2兆円増加した。建設業も、2013年9月以降は横ばいで推移し小幅な範囲での増減となっていたが、2020年9月2兆円以上の増加となった。これらは、新型コロナウイルス感染拡大により全産業的に経営が悪化する企業が増え、金融機関の特別貸付及び特別利子補給制度等を利用して、実質無担保での借入が行われた結果と考えられる。

図表2-4-19 主要産業別貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

図表 2-4-20 は、建設業に対する貸出金残高及びその一部である設備資金の推移を表している。貸出金残高は、2005年3月末には約24兆円であったが、2014年3月末には約16兆円にまで減少し、その後は2020年3月にかけて概ね横ばいで推移してきた。

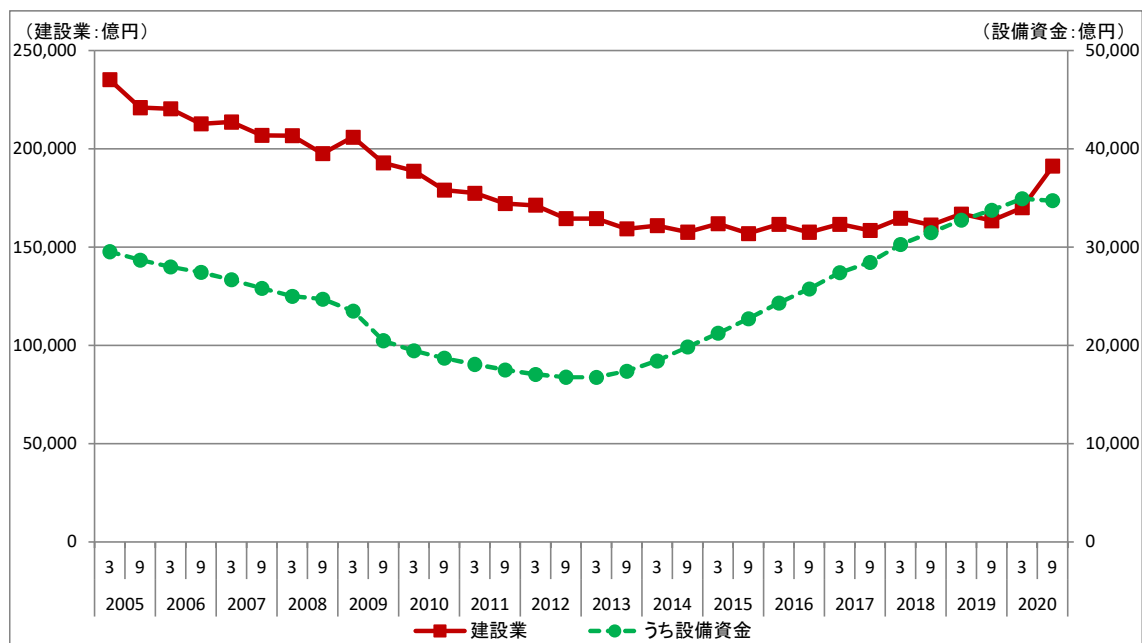
我が国の建設投資額は1992年度の約84兆円をピークに1997年度以降急激に減少し、2000年代後半にはピーク時の半分程度となる40兆円台前半にまで落ち込んだことから、受注量の減少に伴う運転資金需要の減少や経営環境の悪化や中期的展望が見通せないことから来る設備投資の抑制による設備資金需要の減少が、建設業に対する貸出金残高の長期的な減少に繋がってきたと推測される。

その後、東日本大震災の復旧・復興事業や緊急経済対策等による政府建設投資の増加に加え、民間建設投資の緩やかな回復もあり、近年の建設投資額は60兆円を超える水準に回復している。

建設業に対する貸出金残高のうち、設備資金についてみると、2013年3月を底に増加へ転じ、2020年3月末まで増加傾向が続いた。近年の堅調な建設投資により利益水準が改善していることに加え、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線などの大型プロジェクトが進行するなど、将来の建設需要に備え設備投資を進めた結果と推測される。

2020年9月には、しばらく横ばいであった建設業に対する貸出金残高総額は2兆円以上増加したが、増加傾向にあった設備資金は減少に転じている。これは前述の通り、新型コロナウイルス感染拡大により経営が悪化した企業の資金繰り需要が増大する一方、先行きへの不安から、設備投資意欲が弱まっている結果と推測される。

図表2-4-20 建設業貸出金残高の推移



(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」を基に当研究所にて作成

## (2) 地域別貸出金残高の推移（建設業）

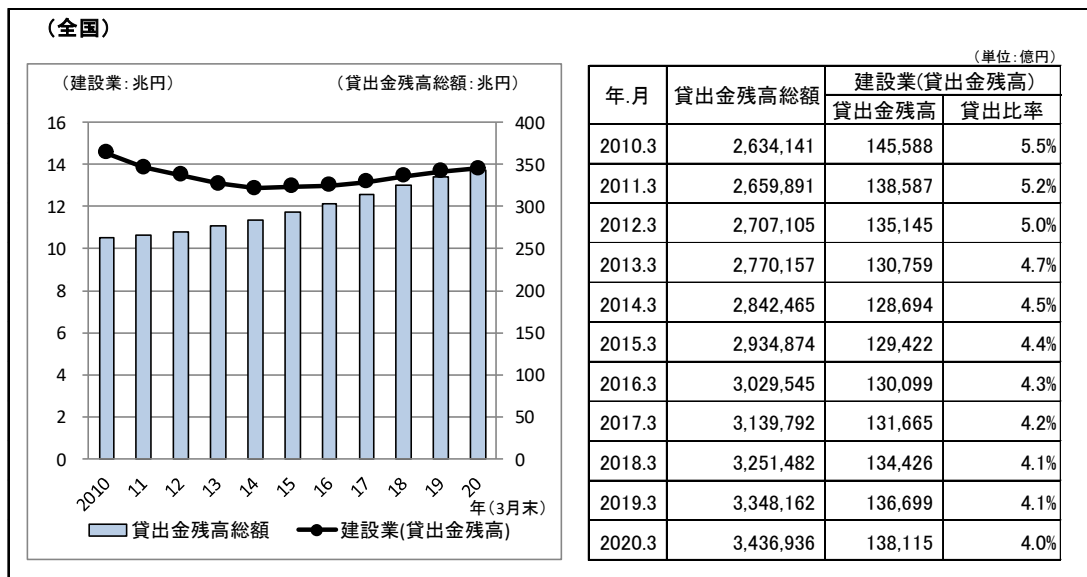
名目建設投資額は2010年度の約41.9兆円を底に、建設投資は緩やかな回復基調にあり、2020年度は減少に転じたものの、60兆円を上回る水準となる見通しである。本節では、各地域の建設業に対する貸出金残高の推移をみるとともに、地域の傾向や特徴等について調査を行った。

建設業に対する地域別貸出残高の既存の統計は無いため、各金融機関が開示するディスクロージャー誌などから独自に集計を行った。対象とする金融機関は、2010年3月から2020年3月末までの期間に建設業に対する貸出金残高（又は貸出比率）を継続的に公表している金融機関<sup>3</sup>（地方銀行64行、第二地方銀行37行、信用金庫234庫、合計335機関）である。ただし、全国に支店を構える都市銀行については、貸出先を地域別かつ業種別に分けることが困難であることから、調査の対象から除外している。そのため、都市銀行との取引を主要とする全国展開のゼネコンではなく、地域に根ざした建設業に対する貸出金残高の推移を示しているといえる。また、金融機関によっては貸出先が複数の地域に跨っていることもあるが、利用できる資料の性格上、地域別の金額配分ができないため、原則として各金融機関の本店が所属する地域に計上している。

<sup>3</sup> 合併銀行については、合併以前の銀行と数値を単純合計している。

図表 2-4-21 は、このような条件の下で集計した貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高及び貸出金残高総額に占める建設業に対する貸出金残高の割合（以下「貸出比率」という。）の推移を示している。貸出金総額は 2020 年 3 月末で約 344 兆円となっており、2010 年 3 月末以降増加傾向が続いている。一方、建設業に対する貸出金残高は減少傾向が続いていたが、2014 年 3 月末を底に増加に転じ、2020 年 3 月末には約 13.8 兆円となっている。貸出比率は低下傾向にあり、2020 年 3 月末で 4.0%である。

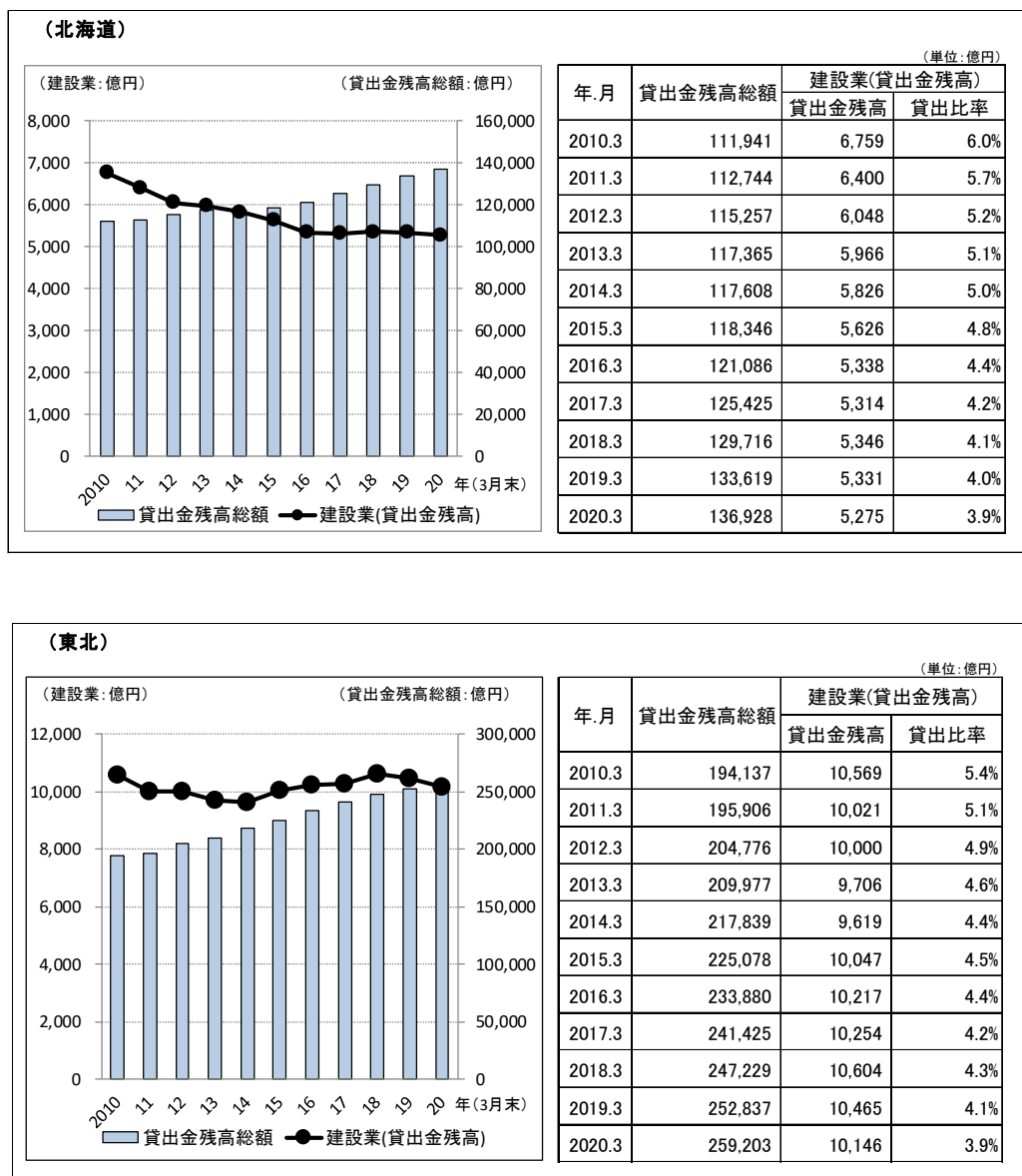
図表2-4-21 貸出金残高総額、建設業に対する貸出金残高、貸出比率の推移（全国）



(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌などを基に当研究所にて作成

図表 2-4-22 は、図表 2-4-21 を地域別<sup>4</sup>に分解したものである<sup>5</sup>。地域別の推移を見ると、貸出金総額は全ての地域で増加傾向を示している。一方、建設業に対する貸出金残高については、多くの地域で 2014 年 3 月末を底に増加に転じているものの「北海道」では減少傾向が続いており、2020 年 3 月末には「東北」「関東」でも減少している。

図表2-4-22 貸出金残高総額と建設業に対する貸出金残高の動向（地域別）

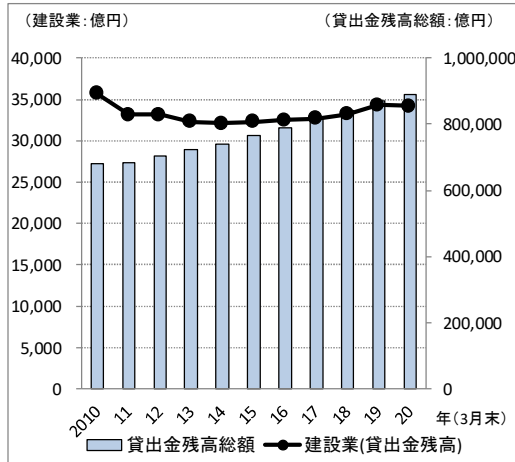


<sup>4</sup> 「関東」は神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県及び長野県、「北陸」は富山県、石川県及び福井県、「東海」は愛知県、岐阜県、静岡県及び三重県がそれぞれ含まれる。

<sup>5</sup> 「関東」「東京」「近畿」などの大都市圏における地元建設企業では、都市銀行から借り入れしている割合がその他の地域に比べ高いことから、実態と乖離している可能性がある点に注意が必要である。

(関東)

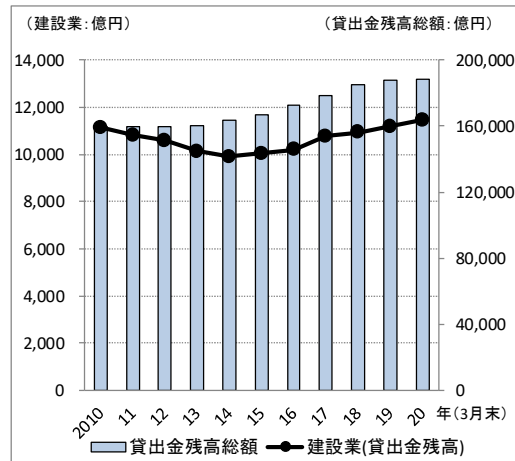
(単位: 億円)



年.月	貸出金残高総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	680,521	35,714	5.2%
2011.3	684,735	33,128	4.8%
2012.3	701,867	33,124	4.7%
2013.3	722,778	32,288	4.5%
2014.3	740,255	32,063	4.3%
2015.3	764,711	32,262	4.2%
2016.3	787,047	32,520	4.1%
2017.3	814,699	32,698	4.0%
2018.3	842,410	33,212	3.9%
2019.3	868,952	34,302	3.9%
2020.3	890,554	34,168	3.8%

(東京)

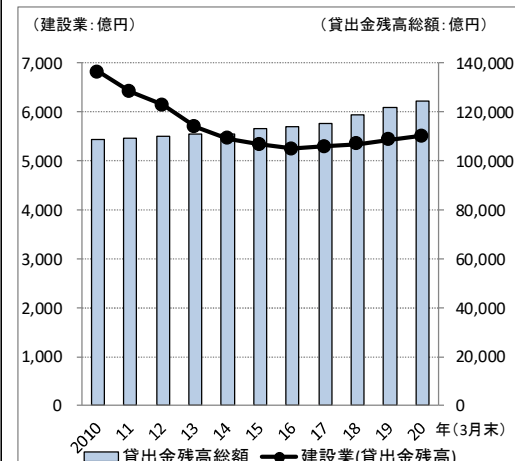
(単位: 億円)



年.月	貸出金残高総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	159,694	11,140	7.0%
2011.3	159,256	10,803	6.8%
2012.3	159,855	10,583	6.6%
2013.3	160,481	10,118	6.3%
2014.3	163,265	9,909	6.1%
2015.3	166,830	10,047	6.0%
2016.3	172,586	10,208	5.9%
2017.3	178,248	10,765	6.0%
2018.3	185,098	10,934	5.9%
2019.3	187,616	11,190	6.0%
2020.3	188,219	11,457	6.1%

(北陸)

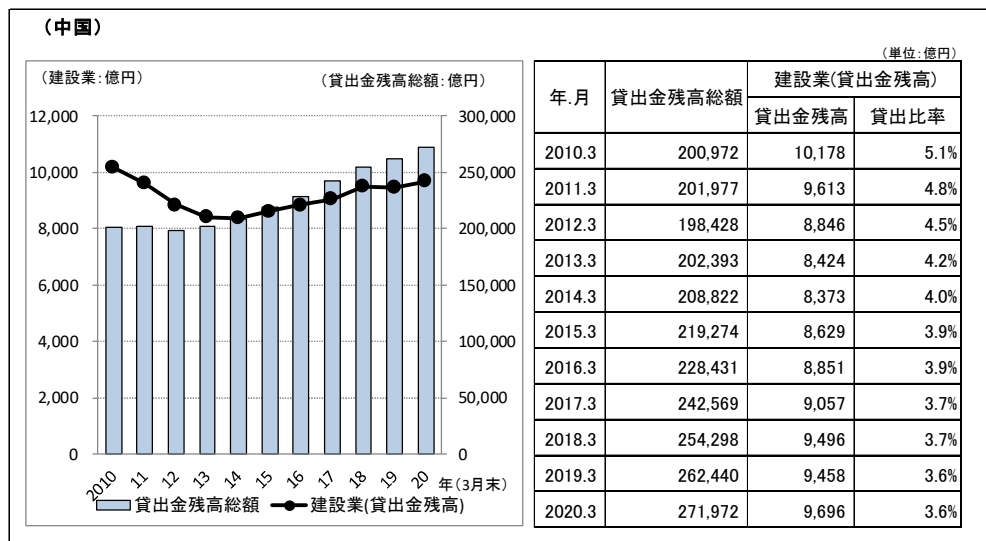
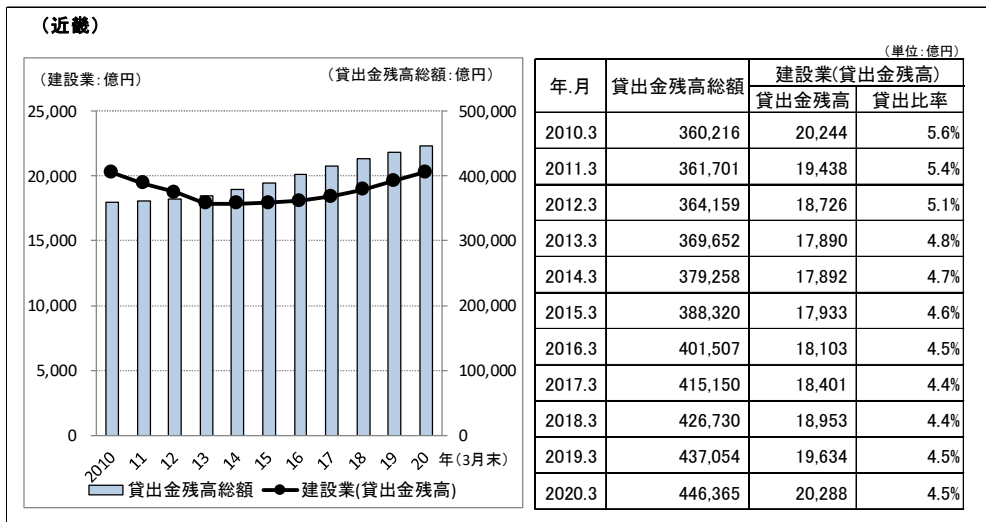
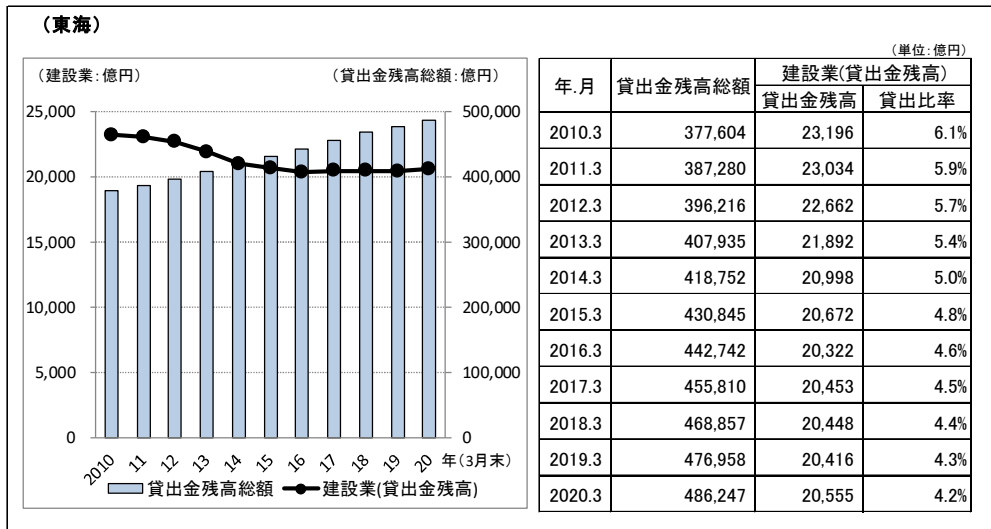
(単位: 億円)

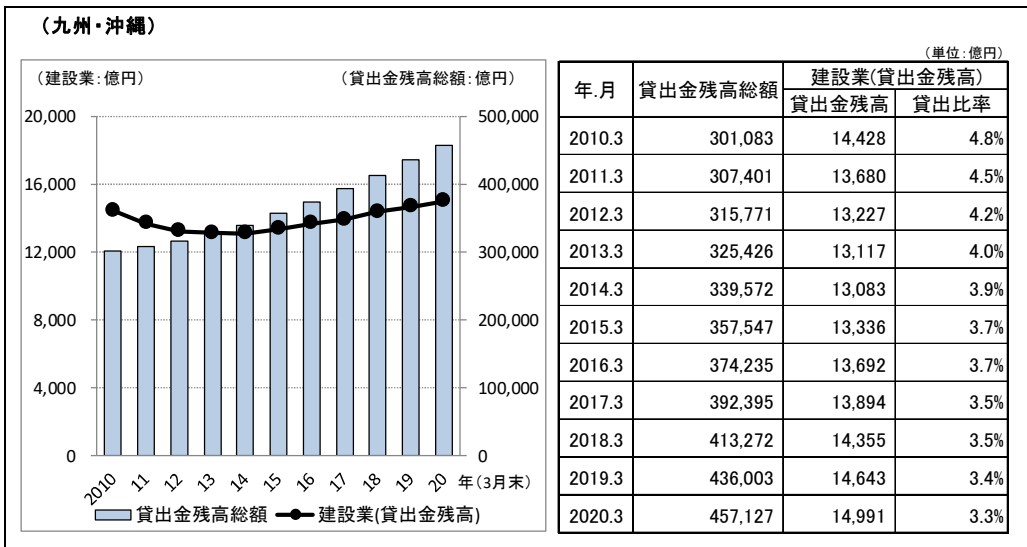
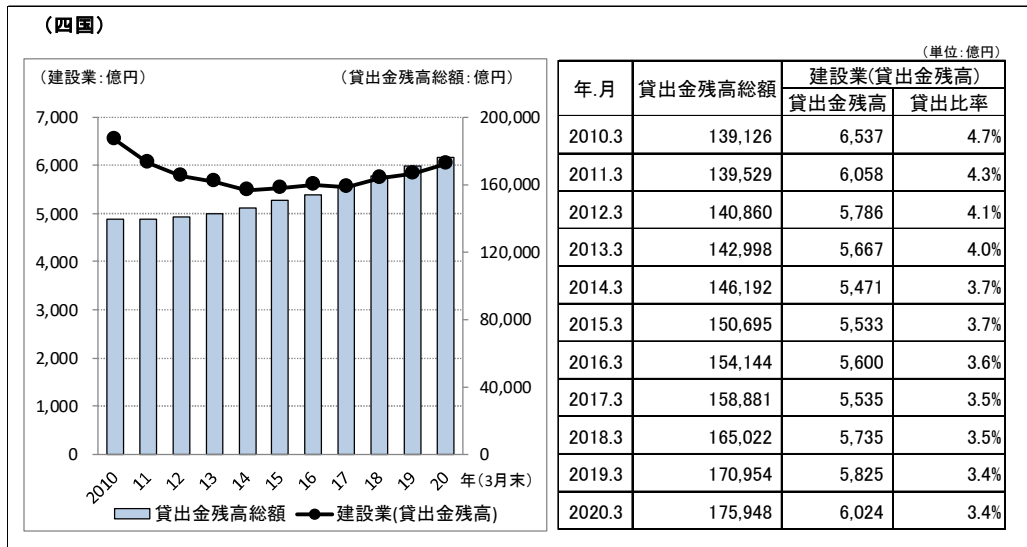


年.月	貸出金残高総額	建設業(貸出金残高)	
		貸出金残高	貸出比率
2010.3	108,847	6,824	6.3%
2011.3	109,362	6,412	5.9%
2012.3	109,916	6,143	5.6%
2013.3	111,152	5,691	5.1%
2014.3	110,902	5,460	4.9%
2015.3	113,228	5,337	4.7%
2016.3	113,887	5,248	4.6%
2017.3	115,190	5,294	4.6%
2018.3	118,850	5,343	4.5%
2019.3	121,729	5,435	4.5%
2020.3	124,373	5,515	4.4%



## 第2章 建設産業の現状と課題





(出典) 各金融機関ディスクロージャー誌などを基に当研究所にて作成

## おわりに

2019年度決算については、売上高が前年度比2.8%増の16.5兆円となり、直近10年間で最も高い水準となった。一方、受注高は、民間建築工事の受注が大幅に減少したため、前年度比△10.4%の12.7兆円となった。利益面では、売上総利益こそ前年度比1.3%増の2.1兆円となったが、営業利益が前年度比△1.5%の1.1兆円となり、高水準を維持しつつも、利益上昇から停滞に局面が移行したことが明らかになった。

2020年度第2四半期決算については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による建築部門の不振等により、売上高は前年同期比△8.7%の7.0兆円となった。また、受注高は、2012年度第2四半期と同程度の水準となる4.4兆円（前年同期比△14.4%）にまで落ち込んだ。利益面では、売上総利益が前年同期比△10.0%の0.9兆円、営業利益が前年同期比△20.1%の0.4兆円となり、売上高の減少に対して費用を削減しきれず、これまでと同様には利益を計上できない状況がみられた。

建設業に対する貸出金残高については、東日本大震災以降、横ばい傾向を示していたが、2020年9月には、新型コロナウイルス感染拡大により経営が悪化し、又は経営の不透明化に備え手元流動性を高めておきたい企業の資金繰り需要に応じる形で、大幅に増加した。

近年、建設業は、建設投資額が回復基調にある中で、経営環境が好転していたことから前向きな投資に力を入れており、建設業に対する設備資金の貸出金残高は2013年9月以降増加が続いていたが、2020年9月は減少に転じており、新型コロナウイルスによる先行きの不安から、設備投資意欲が弱まっていると推察される。

建設企業の経営環境はコロナ禍の下、厳しい状況にあるものの、金融機関は建設企業の資金繰り需要に対応している。しかし、先行き不透明感を増す中で、建設業は、財務面での経営基盤の強化と今後の環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要とされている。